



集まった約120人の市民らを前に、あいさつした総がかり行動実行委員会共同代表の小田川義和さんは、東京五輪・パラリンピックの開催ありきでまともなコロナ対策を取らない菅政権を批判し、「これを失政と言わず何というのか。内閣不信任案の否決に抗議します」と訴え。都議選や総選挙へ向けた取り組みを強め、「自民党に代わる政治を、市民と野党で実現しよう」と語りました。

参院本会議の休憩時間等に駆け付けた立憲民主党、日本共産党、社民党、参院会派「沖縄の風」の国会議員が連帯あいさつ。共産党の塩川鉄也衆院議員は、どの問題を見ても国民の命と暮らしを軽んじる菅政権は退陣しないと述べ、「政権交代を実現して政治を根本から変えましょう」と呼びかけました。



日本体育大学の清水雅彦教授（憲法学）は、改憲への道を開く国民投票法案が成立したことに抗議し、総選挙で政権を代えるしかないと強調。地域ごとに、さまざまな共同が発展していると紹介し、「共闘をさらに進め、政治を変えましょう」と述べました。

止めよう！辺野古埋立て国会包囲実行委員会の青木初子さんは、「土地利用規制法案が出されてから廃案を求め、スタンディングや宣伝などを行ってきた。法案は、沖縄の反戦・平和、いのちを守る運動をつぶすものだ。沖縄を再び殺すつもりか。廃案の声をあげよう」と呼びかけました。

## **G7サミット 「台湾海峡の平和と安定が重要」と台湾問題に言及**

英国で開催されていた主要7カ国首脳会議（G7サミット）は13日午後、首脳宣言を採択して閉幕しました。中国との競争を重視するバイデン米政権の意向を受け、中国に対抗するG7の結束を強調。新型コロナウイルスの感染拡大をめぐっては、途上国へのワクチン追加支援策を発表しました。

宣言は、「国際システムにおいて開かれた社会という共有の価値を推進する」と述べ、中国やロシアと対抗する姿勢を表明。「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」とし、G7首脳宣言としては台湾問題に初めて言及しました。

また、中国の新疆ウイグル自治区や香港における人権問題にふれ、「中国が人権と基本的自由を尊重する」よう要求。中国が進出する東・南シナ海情勢についても「深刻な懸念」を示し、「一方的な試みに強く反対する」としました。

新型コロナの収束に向け、途上国のワクチン接種を後押しするため、「今後1年で10億回分を提供する」。また次のパンデミックを防ぐため衣料品などの生産能力を増強し、「ワクチンや治療薬の開発を100日に縮めることを目指す」と打ち出しました。

気候変動対策では、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を確認。石炭火力発電に対しては、「新規の国際的な直接支援を年内に終了する」とするにとどまりました。

さらに、途上国インフラ整備の必要性をコロナ禍で認識したとし、価値を共有する途上国へのインフラ投資を強化する考えを示しました。

菅首相の呼び掛けを受け、東京五輪・パラリンピックの「安全・安心な形での大会開催を支持」と表明しました。

## **6月実施の読売とNHKの世論調査**

### **菅内閣のコロナ対策評価せず、不支持増える**

◇読売新聞 6月4～6日 政府のコロナ対策「評価しない」68%

◆あなたは、菅内閣を、支持しますか、支持しませんか。

・支持する 37 (43) ・支持しない 50 (46) ・その他 6 (4) ・答えない 7 (8)

◆新型コロナウイルスを巡る、日本政府のこれまでの対応を、評価しますか。

・評価する 27 ・評価しない 68 ・答えない 5

◆新型コロナウイルスのワクチン接種は、現在、順調に進んでいると思いますか。

・思う 37 ・思わない 58 ・答えない 6

◆今年夏の東京オリンピック・パラリンピックは、どうするのがよいと思いますか。次の3つの中から、1つ選んで下さい。

・観客数を制限して開催する 24 ・観客を入れずに開催する 26 ・中止する 48 ・答えない 2

◆東京オリンピック・パラリンピックで、海外から来る選手や関係者への感染対策は、十分だと思いますか。 ・思う 19 ・思わない 63 ・答えない 18

### ◇NHK 6月11～14日 内閣不支持率は去年9月の菅内閣発足以降、最も高く

◆菅内閣 「支持する」2 ポイントプラス 37%、「支持しない」もプラス 2 ポイント 45%。

「支持しない」割合は、去年9月の菅内閣発足以降、最も高くなった。

◆新型コロナウイルスに自分や家族が感染する不安をどの程度感じるか。

「大いに感じる」38%、「ある程度感じる」43%、「あまり感じない」12%、

「まったく感じない」4%。

◆新型コロナウイルスをめぐる政府の対応。「大いに評価する」4%、「ある程度評価する」34%、

「あまり評価しない」40%、「まったく評価しない」18%。

◆ワクチン接種の進み具合は？

「順調だ」24%、「遅い」65%、「わからない、無回答」11%。

◆東京オリンピック・パラリンピックはどのような形で開催すべきだと思うか。

「これまでと同様に行う」3%、「観客の数を制限して行う」32%、「無観客で行う」29%、

「中止する」31%。

◆東京大会を開催する意義や感染対策について、政府や組織委員会などの説明にどの程度納得しているか。 「大いに納得している」2% 「ある程度納得している」23%、

「あまり納得していない」42%、「まったく納得していない」27%。

1週間で7500冊  
普及！！

## 新憲法パンフレット 紹介その2

### 「9条改悪ストップ！憲法を生かしたコロナ対策、政治、社会の実現を」

5～6 ページ 自民党改憲 4項目の危険性

◆「緊急事態」と宣言すれば、総理に権力が集中され、国民の私権・人権と生活が制限されます。

<自民党条文案>

憲法 64 条の 2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の適正な実施が困難であると認めるときは、国会は、法律で定めるところにより、各議院の出席議員の三分の二以上の多数で、その任期の特例を定めることができる。

憲法 73 条の 2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、国会による法律の制定を待つかとまがないと認める特別の事情があるときは、内閣は、法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定することができる。② 略

菅首相は 2021 年 5 月 3 日の改憲派の集會にビデオメッセージを寄せ、「新型コロナ対応で緊急事態への備えに関心が高まっている」「大地震等の緊急時に国民の命と安全を守るため、国家や国民がどのような役割を果たすか、憲法にどう位置づけるかは、極めて重く、重要な課題だ」と、緊急事態条項の創設に意欲を示しました。

当初は憲法 64 条の議員の任期だけにする方向でしたが、憲法 73 条の 2 を加筆し、「大規模災害」時には内閣は自由に政令を発することができるとしています。「9 条の 2」の「最高指揮官」ともあいまって重大です。知事や区市町村、国民はそれに従わなければならない、国民の私権・人権と生活を制限するものです。また、「その他の異常かつ大規模な災害」には、「武力攻撃災害」が含まれる恐れがあります。あのヒトラーが議事堂炎上後に緊急令を発し、憲法が保障する言論・出版の自由など、基本的人権と市民的自由権を停止したことを彷彿とさせるものです。

●頒価 1冊 100円 送料はご注文者負担 ●24頁 ●A5版 ●ご注文は憲法会議まで